

上京回復は秋以降か

6/25 中国

県立広島大調査 「10月までに」半数

新型コロナウイルスの影響で減った全国各地から東京への人の移動の回復は秋

■非常に減る ■減る
■やや減る ■変わらない
■やや増える ■増える
■非常に増える

今後の東京への訪問機会の変化 ※県立広島大などの調査結果を基に作成

観光・レジャー	29.8%	13.3	8.5	44.9
社内の会議・打ち合わせのための出張	28.3	8.1	5.1	57.0
顧客との商談のための出張	28.0	6.8	4.8	58.9
展示会や研修の参加のための出張	28.4	7.6	5.8	56.3
親族、知人訪問	24.1	9.7	8.3	53.7
大会やイベントへの参加・観戦	28.2	9.7	7.1	52.3

以降になる可能性があることが、県立広島大(広島市南区)などが各地の主要都市の住民を対象に実施した意識調査で分かった。仕事や観光目的などで「10月上旬までに行く」と答えたのは半数にとどまる。都道府県境をまたぐ移動自粛要請は19日に全面解除されたものの、多くの人が感染を警戒している実態が浮かんだ。

調査は同大が中電技術コンサルタント(南区)と共同で実施。要請解除を控えた16、17の両日、東京の市場調査会社の協力を得て宮城、愛知、大阪、広島、福岡の5府県のモニターを対象にインターネットで調べた。20〜60代の男女約8200人から有効回答を得た。

全回答者のうち東京を昨年訪れたことがある約3200人に、次に訪れる時期が最短でいつ以降になるか問うた。「2020年6月中旬」から「22年以降」までの25段階の時期を示して選んでもらったところ、「20年10月上旬」までのいずれかを選んだのは全体の52.3%。「20年12月上旬」までで64.5%、「21年4〜6月」までで84.9%となった。

今後約1年間に上京する頻度の増減も目的別に尋ねた。観光・レジャーが「非常に減る」と答えたのは29.8%。「減る」「やや減る」を合わせると51.6%に上った。「社内の会議・打ち合わせ」「大会やイベント」への参加も4割以上が減るとした。

分析した同大大学院の江

戸克栄教授(マーケティング・グリサーチ)は「解除後も国民の多くは早期の上京を控えようとしている。停滞した経済をきちんと動かすため、実態を調査する必要がある」と話す。今回の意識調査の詳細は7月15日、同大のウェブサイトに掲載する。(田中美千子)